

「万博記念公園の魅力発信及び(仮称)大阪ウィーク催事出展に係る企画運営業務」 企画提案公募要領

2025年4月13日の2025年大阪・関西万博(以下「大阪・関西万博」という)開催に先がけ、1970年に開催された日本万国博覧会(以下「大阪万博」という)が2025年3月15日で55周年を迎える。大阪万博では「人類の進歩と調和」をテーマに、116ものパビリオンが設けられ、183日間の期間中、世界中から6,400万人を超える人々が訪れるような、万国博史上最大のイベントとなった。その後、跡地である万博記念公園において、レガシーの再生や継承を行い、「緑に包まれた文化公園」として大阪万博の理念を受け継いできた。こうした大阪万博及び万博記念公園の魅力を発信するため、大阪・関西万博と連携し、デジタルコンテンツを作成するとともに、「(仮称)1970年大阪万博55周年記念フェスティバル」を行う。また、大阪・関西万博会期中においては「(仮称)大阪ウィーク」に「(仮称)大阪万博企画展」を出展することで、大阪万博のレガシーや万博記念公園の魅力を広く世界に向けて発信する。

大阪万博終了後50余年を経た万博記念公園の現在を、国内外からの参加者を含む多くの人々へ紹介することで、大阪万博のレガシーや万博記念公園をアピールする。これにより、大阪・関西万博の機運醸成及び会期中の盛り上げを連携して行うとともに、万博記念公園のさらなる活性化と来園者増をめざす。

開催にあたっては、民間事業者等の知識やノウハウ等を活用し、より効果的・効率的に実施するため、企画提案公募により受託事業者を募集する。

1 事業の概要

(1) 事業名

「万博記念公園の魅力発信及び(仮称)大阪ウィーク催事出展に係る企画運営業務」

(2) 業務の趣旨・目的

大阪・関西万博と連携し、大阪万博のレガシー及び万博記念公園の魅力を発信するイベントを実施することで、万博記念公園のさらなる活性化と来園者増を図るとともに、大阪・関西万博の機運醸成及び会期中の盛り上げにつなげる。

(3) 事業内容

大阪万博及び大阪・関西万博を相互に連携させ、相乗効果が生まれるよう効果的・効率的に実施する。
※詳細は別紙「企画提案公募仕様書」(以下「仕様書」という。)のとおり。

(4) 予定契約期間

契約締結の日から令和8年1月30日(金曜日)まで

(5) 委託上限金額

51,808,000円(消費税及び地方消費税含む)

(内訳) 令和6年度:25,904,000円(消費税及び地方消費税含む)

令和7年度:25,904,000円(消費税及び地方消費税含む)

2 スケジュール

令和6年9月12日(木曜日)	公募開始
令和6年9月20日(金曜日)	説明会
令和6年9月27日(金曜日)	質問受付締切
令和6年10月15日(火曜日)	貸与物品の確認締切・提案書類提出締切

令和 6 年 10 月下旬	選定委員会(プレゼンテーション審査)
令和 6 年 11 月上旬頃	契約締結・業務開始
令和 8 年 1 月 30 日(金曜日)	業務終了

3 公募参加資格

次に掲げる要件をすべて満たす者又は複数の者による共同企業体(以下「共同企業体」という。)であること。なお、共同企業体で参加する者にあつては、構成員全員が該当すること。

(1) 次のアからクまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 成年被後見人

イ 民法の一部を改正する法律(平成 11 年法律第 149 号)附則第 3 条第 3 項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法(明治 29 年法律第 89 号)第 11 条に規定する準禁治産者

ウ 被保佐人であつて契約締結のために必要な同意を得ていない者

エ 民法第 17 条第 1 項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ていない者

オ 営業の許可を受けていない未成年者であつて、契約締結のために必要な同意を得ていない者

カ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第 32 条第 1 項各号に掲げる者

ク 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当すると認められる者(同項各号のいずれかに該当すると認められることにより、大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間を経過した者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者

(2) 民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)第 21 条第 1 項又は第 2 項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者(同法第 33 条第 1 項の再生手続開始の決定を受け、かつ、大阪府入札参加資格審査要綱に基づく物品・委託役務関係競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。)、会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)第 17 条第 1 項又は第 2 項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者(同法第 41 条第 1 項の更生手続開始の決定を受け、かつ、同要綱に基づく物品・委託役務関係競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。)、金融機関から取引の停止を受けている者、その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。

(3) 府の区域内に事業所を有する者にあつては、府税に係る徴収金を完納していること。

(4) 府の区域内に事業所を有しない者にあつては、主たる事務所の所在地の都道府県における最近 1 事業年度の都道府県税に係る徴収金を完納していること。

(5) 消費税及び地方消費税を完納していること。

(6) 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止措置を受けている者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当する者でないこと。

(7) 次のアからウのいずれにも該当しない者であること。

ア 大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則(令和 2 年大阪府規則第 61 号。以下「暴力団排除措置規則」という。)第 3 条第 1 項に規定する入札参加除

外者（以下「入札参加除外者」という。）

イ 暴力団排除措置規則第9条第1項に規定する誓約書違反者（以下「誓約書違反者」という。）

ウ 暴力団排除措置規則第3条第1項各号のいずれかに該当すると認められる者

(8) 府を当事者の一方とする契約（府以外の者のする工事の完成若しくは作業その他の役務の給付又は物件の納入に対し府が対価の支払をすべきものに限る。以下同じ。）に関し、入札談合等（入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成14年法律第101号）第2条第4項に規定する入札談合等をいう。以下同じ。）を行ったことにより損害賠償の請求を受けている者でないこと。

(9) 本事業の質を担保できるよう、一連の業務に携わるプロデューサー（イベントに関する専門知識を有し、イベントの企画、構成、運営等を行う者をいう。必ずしも資格を保有している必要はない。）を配置すること。

4 応募の手続き

本業務の提案に参加を希望する者の受付手続等は、以下のとおりです。「3 公募参加資格」を確認の上、必要な書類を受付期間内に提出してください。

(1) 公募要領の配布及び応募書類の受付

ア 配布期間

令和6年9月12日（木曜日）から令和6年10月15日（火曜日）まで
（土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前10時から午後5時まで。正午から午後1時を除く。
ただし、提出締切日（令和6年10月15日（火曜日））については正午まで。）

イ 配布場所及び受付場所

大阪府府民文化部府民文化総務課 企画グループ 万博記念公園担当

住 所：大阪市住之江区南港北1-14-16

大阪府咲洲庁舎（ささしまコスモタワー）38階

電話番号：06-6210-9222（内線 2855）

（咲洲庁舎の地図）



ウ 配布方法

上記「イ 配布場所及び受付場所」で配布するほか、府民文化総務課ホームページ（※）からダウンロードできます。（郵送、メール等による配布は行いません。）

（※）府民文化総務課ホームページ：

https://www.pref.osaka.lg.jp/o070010/fukatsu/banpaku-event/55th_event.html

エ 受付期間

令和6年9月12日（木曜日）から令和6年10月15日（火曜日）まで
（午前10時から午後5時まで。正午から午後1時を除く。）

オ 提出方法

書類は、4.(1)イ「配布場所及び受付場所」に提出してください。

※持参する場合は、事前に電話連絡をお願いします。

※郵送する場合は、郵送後に電話連絡をお願いします。令和6年10月15日(火曜日)必着でお願いします。

カ 費用の負担

応募に要する経費は、すべて提案事業者の負担とします。

(2) 応募書類

ア 応募申込書(様式1:正本1部、副本10部)

イ 企画提案書(様式2:正本1部、副本10部)

ウ 応募金額提案書(様式3:正本1部、副本10部)

エ 事業実績申告書(様式4:正本1部、副本10部)…実績がある場合のみ提出

※平成30年4月1日から公示日までの間に実施した同種又は類似の業務実績

なお、その詳細が分かる資料がある場合は別途提出してください。

(様式自由:正本1部、副本10部)

オ 共同企業体で参加の場合

①共同企業体届出書(様式5:1部)

②共同企業体協定書(写し)(様式6:1部)

③委任状(様式7:1部)

④使用印鑑届(様式8:1部)

カ 誓約書(参加資格関係)(様式9:1部)

キ 事業実施体制の組織表(様式自由:正本1部、副本10部、各構成員の役割分担等が明示されているもの)

ク プロデューサー経歴書(様式10:正本1部、副本10部)

【添付書類】(正本1部を提出してください。共同企業体は全ての構成員分を提出してください)

ケ 定款又は寄付行為の写し(1部、3ヶ月以内の日付で原本証明をしたもの)

コ ①法人登記簿謄本(1部)[法人の場合]

・発行日から3ヶ月以内のもの(コピーは不可)

②本籍地の市区町村が発行する身分証明書(1部)[個人の場合]

・発行日から3ヶ月以内のもの(コピーは不可)

・準禁治産者、破産者でないことが分かるもの

③法務局が発行する成年後見登記に係る登記されていないことの証明(1部)[個人の場合]

・発行日から3ヶ月以内のもの(コピーは不可)

・「成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がない」ことの証明

サ 納税証明書(各1部、未納がないことの証明:発行日から3ヶ月以内のもの。コピーは不可)

①大阪府の府税事務所が発行する府税(全税目)の納税証明書

・大阪府内に事業所がない場合は、本店を管轄する都道府県税事務所が発行するものに代えます。

②税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書

シ 財務諸表の写し(1部:最近1カ年のもの、半期決算の場合は2期分)

- ①貸借対照表
- ②損益計算書
- ③株主資本等変動計算書

ス 障がい者雇用状況報告書の写し(1部)

- ①常時雇用労働者数が40.0人以上の事業主の場合
 - ・「障害者の雇用の促進等に関する法律」により事業主(常時雇用労働者数が40.0人以上)に義務化されている「障害者雇用状況報告書(様式第6号)」の写し
 - ・令和6年9月1日現在の状況について記載したもので本店所在地管轄の公共職業安定所に提出済で受付印のあるもの(インターネットによる報告をした場合は、受付印は不要ですが、到達を確認できる書類を併せて提出して下さい。)
- ②常時雇用労働者数が40.0人未満の事業主の場合
 - ・「障がい者の雇用状況について」(様式11)

(3) 応募書類の返却

応募書類は理由の如何を問わず、返却しませんのでご了解ください。

なお、応募書類は本件に係る事業者選定の審査目的のみに使用し、他の目的には使用しません。

(4) 応募書類の不備

応募書類に不備があった場合には、審査の対象とならないことがあります。

(5) その他

ア 応募は1者1提案とします(共同企業体構成員として参加する場合を含む)。

イ 応募書類はカラーとモノクロのどちらでも可とします。また、副本については、提案者名及び提案者が特定できる情報(代表者、社章、所在地、電話番号等)を黒塗りする等して、提出してください。

ウ 応募書類の提出に際しては、正本、副本それぞれ1セットずつA4ファイルに綴って提出してください。応募書類のうち様式1~4については電子媒体(USBメモリ等)での提出もお願いします。

エ 正本の表紙及び背表紙には提案業務タイトルと提案団体名を記入してください。

<記入例>「万博記念公園の魅力発信及び(仮称)大阪ウィーク催事出展に係る企画運営業務」
提案書 株式会社〇〇(団体名)

オ 書類提出後の差し替えは認めません(大阪府が補正等を求める場合を除く)。

カ 提出書類に虚偽の記載をした者は本件への参加資格を失うものとします。

キ 既に発表済の既存事業や、国及び地方公共団体等から補助金等を受けて実施する事業と、本業務とを合体させた提案については審査の対象としません。必ず、本業務オリジナルの提案としてください。

5 説明会

本業務の詳細に関する説明会を開催します。提案予定者は可能な限り参加してください。

(1) 開催日時

令和6年9月20日(金曜日) 午前10時30分から午前11時30分まで(約1時間)

(2) 開催場所

大阪府吹田市千里万博公園1-1 大阪府日本万国博覧会記念公園事務所4階

<大阪府日本万国博覧会記念公園事務所への行き方>

- ・大阪モノレール「万博記念公園」駅下車、南へ徒歩約5分(4階建てのビル)
- ・有料駐車場あり 中央駐車場(時間制)



(3) 申込方法

- ・参加希望者は、件名に「【(団体名)】万博記念公園の魅力発信及び(仮称)大阪ウィーク催事出展に係る企画運営業務説明会申込」と明記し、大阪府府民文化部府民文化総務課(メールアドレス: fuminsomu-banpaku@gbox.pref.osaka.lg.jp)あて電子メールにてお申し込みください。
- ・メール本文に「参加団体名」「参加者職・氏名」「連絡先」「参加人数」を記入してください。
 - ※口頭、電話による申し込みは受け付けません。
 - ※会場の都合により、1者につき2名まででお願いします。
 - ※本公募要領等資料は各自で持参ください。
 - ※障がい等により配慮を希望される方は事前にご相談ください。
 - ※説明会では質問を受け付けません。質問がある場合は下記「6 質問の受付」の方法により提出してください。

(4) 説明会への申込期限

令和6年9月19日(木曜日)午後1時まで

メール送信先:大阪府府民文化部府民文化総務課 企画グループ 万博記念公園担当

メールアドレス:fuminsomu-banpaku@gbox.pref.osaka.lg.jp

6 質問の受付

(1) 受付期間

公募開始日から令和6年9月27日(金曜日)まで

(2) 提出方法

「万博記念公園の魅力発信及び(仮称)大阪ウィーク催事出展に係る企画運営業務」質問票(様式12)により、電子メールで受け付けます。

(メールアドレス:fuminsomu-banpaku@gbox.pref.osaka.lg.jp) その際、件名に「【(団体名)】万博記念公園の魅力発信及び(仮称)大阪ウィーク催事出展に係る企画運営業務質問」と明記してください。

い。

ア 電子メール送信後、必ず電話連絡(06-6210-9222(内線 2855))をお願いします。

(土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前 10 時から午後 5 時まで。正午から午後 1 時を除く。)

イ 電子メール以外(口頭、電話等)による質問は受け付けません。

ウ 質問への回答は府民文化総務課ホームページ(※)に掲示し、個別には回答しません。(電話等による問い合わせにも回答しません。)

(※)府民文化総務課ホームページ:

https://www.pref.osaka.lg.jp/o070010/fukatsu/banpaku-event/55th_event.html

7 貸与物品の確認

(1) 確認期間・場所

令和 6 年 9 月 19 日(木曜日)から令和 6 年 10 月 15 日(火曜日)まで

(午前 10 時から午後 5 時まで。)

大阪府日本万国博覧会記念公園事務所4階

住所:大阪府吹田市千里万博公園1-1

(2) 申込方法

「様式 13」貸与物品の確認申込書をダウンロードし、必要事項を記入の上、電子メール(メールアドレス: fuminsomu-banpaku@gbox.pref.osaka.lg.jp)で送信してください。

※「件名」の始めに「【貸与物品確認】万博記念公園の魅力発信及び(仮称)大阪ウィーク催事出展に係る企画運営業務」と明記し、様式 13 に記載して添付してください。

※電話でのお問い合わせは受け付けておりません。

※電子メール送信後、必ず電話で着信の確認をお願いします。

(土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前 10 時から午後 5 時まで。)

※本公募に係る質問の受付は令和 6 年 9 月 27 日(金曜日)午後 5 時までです。

8 審査の方法

(1) 審査方法

ア (2)の審査基準に基づき、外部委員で構成する選定委員会による審査を行い、最優秀提案者(及び次点者)を決定します。ただし、最高点の者が複数者いる場合は、提案金額の安価な者を最優秀提案事業者とします。

イ 審査は、書類審査及びプレゼンテーション審査にて行います。プレゼンテーション審査の日時は、事前に通知を行います。

プレゼンテーションにおいて、パワーポイント等を使用される場合は、事前に連絡をしてください。その際は、パワーポイントに企業名等が表示されないようにしてください。プロジェクター、スクリーン等の機材の貸し出しは行いますが、ノートパソコン等は事業者でご準備ください。なお、機器の準備等は説明時間に含まれますのでご注意ください。

ウ 最優秀提案者の評価点が、審査の結果、100点満点中 60点以下の場合は採択しません。なお、審査内容に係る質問や異議は一切受け付けません。

エ 最優秀提案者は特別の理由がないかぎり、契約交渉の相手方に決定します。

(2) 審査基準

審査項目	審査内容	配点
デジタルコンテンツの提案内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪万博や万博記念公園をよりリアルに体験できるコンテンツを企画しているか ・各コンテンツ制作案が大阪万博、万博記念公園、2025 年大阪・関西万博へ興味を惹く内容になっているか ・各コンテンツをイベント等で使用できるように、複数の形態での制作を行う提案となっているか（動画、AR、VR、プロジェクションマッピング等）、また、デジタルコンテンツの効果的な発信方法を提案しているか ・制作する内容や手法等の計画に実現性があるか ・多言語字幕等、外国人旅行者をはじめとする様々な参加者が利用可能なものであるか 	25 点
イベントの企画・運営	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪万博と 2025 年大阪・関西万博を相互に連携させ、相乗効果を生む提案になっているか ・経験豊富で専門性の高いプロデューサーを配置し、万博記念公園の活性化や集客、2025 年大阪・関西万博の機運醸成につながる提案になっているか ・実施する内容や手法等を実現性があるか ・効果的に展示等を含むイベントを実施できる会場計画のラフ案を作成しているか ・万博記念公園や万国博覧会の魅力を発信できる提案となっているか ・令和7年3月に開催するイベント案が大阪・関西万博のプレイベントとして効果的なものになっているか、また、大阪万博の跡地である公園だからこそ体感できる企画内容になっているか ・令和7年9月に開催するイベント案が万博記念公園に来園するきっかけになるような企画内容になっているか 	25 点
会場の設営・運営全般	<ul style="list-style-type: none"> ・手法が効率的・効果的かつ実現可能である根拠（過去の実績等）があるか ・設営や運営、搬入搬出、運営体制等が本業務を実施するのに適切な手法となっているか ・大阪府の貸与物をはじめとした、展示物等を適切に搬入搬出する手法を提案しているか 	10 点
戦略的な広報の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・メディアや SNS 等を効果的に活用し、国内外を問わず幅広い世代等、多くの方の興味を惹くインパクトのある提案になっているか ・イベントを通じたブランディングや集客につながる効果的・効率的なプロモーションとなっているか 	15 点
効果検証	<ul style="list-style-type: none"> ・本業務の効果検証を行うための材料を効率的・効果的に収集し、分析する手法を提案しているか ・業務結果を分かりやすく示す手法を提案しているか 	10 点
運営体制及びスケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・本業務（提案内容）を実施できる人員が確保されているか ・スケジュールは各行程ごとに妥当な時間配分がなされ、業務完了に至るまでの過程が明確であるか ・過去（平成 30 年 4 月 1 日以降）に同種又は類似の業務実績があるか ・安定的な運営が可能となる財政基盤かどうか 	5 点
障がい者雇用	<ul style="list-style-type: none"> ・常用労働者 40.0 人以上：法定雇用障がい者数を超える障がい者を雇用しているか ・常用労働者 40.0 人未満：1人以上障がい者を雇用しているか 	3 点
価格点	<p>《価格点の算定式》</p> <p>満点(7点)×提案価格のうち最低価格／自社の提案価格</p> <p>(上記計算式で算出した数値の小数点以下第2位を四捨五入する)</p>	7 点
合計点		100 点

(3) 審査結果

ア 最優秀提案事業者（契約交渉の相手方）が決定した後、審査結果は採択に関わらず、応募いただいた全提案事業者に通知します。

イ 選定過程の透明性を確保する観点から、以下の項目を府民文化総務課ホームページ（※）において公表します。応募が2者であった場合の次点者の得点は公表しません。

（※）府民文化総務課ホームページ：

https://www.pref.osaka.lg.jp/o070010/fukatsu/banpaku-event/55th_event.html

- ① 最優秀提案事業者及び契約交渉の相手方と評価点
*品質点・価格点を配点した場合の価格点・提案金額
- ② 全提案事業者の名称 *申込順
- ③ 全提案事業者の評価点 *得点順 内容は①に同じ
- ④ 最優秀提案事業者の選定理由 *講評ポイント
- ⑤ 選定委員会委員の氏名及び選任理由
- ⑥ その他（最優秀提案事業者と契約交渉の相手方が異なる場合は、その理由）

(4) 審査対象からの除外（失格事由）

次のいずれかに該当した場合は、提案審査の対象から除外するとともに、別途、入札に準じて入札参加停止等の措置を講じることとします。

ア 選定委員に対して、直接、間接を問わず、故意に接触を求めること。

イ 他の提案事業者と応募提案の内容又はその意思について相談を行うこと。

ウ 事業者選定終了までの間に、他の提案事業者に対して応募提案の内容を意図的に開示すること。

エ 応募提案書類に虚偽の記載を行うこと。

オ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと。

9 契約手続きについて

(1) 契約交渉の相手方に選定された者と大阪府との間で協議を行い、契約を締結します。

(2) 契約金額の支払いについては、各年度精算払いとします。ただし、大阪府との協議の上、概算で支払いをしなければ契約しがたいと認められる場合は、概算払いをすることができるものとします。

(3) 契約に際して、暴力団排除措置規則第8条第1項に規定する誓約書（様式14）を提出いただきます。誓約書を提出しないときは、大阪府は契約を締結しません。

(4) 契約交渉の相手方が、契約交渉の相手方として決定した日から契約締結の日までの間において、暴力団排除措置規則第3条第1項に規定する入札参加除外者、同規則第9条第1項に規定する誓約書違反者又は同規則第3条第1項各号のいずれかに該当したと認められるときは、契約を締結しません。

(5) 契約交渉の相手方が、契約交渉の相手方として決定した日から契約締結の日までの間において、次のア又はイのいずれかに該当したときは、契約を締結しないことがある。

ア 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けている者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当する者

イ 府を当事者の一方とする契約に関し、入札談合等を行ったことにより損害賠償の請求を受けた者

(6) 契約相手方は、この契約の締結と同時に、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。ただし、契約保証金の納付は、次に掲げる担保の提供をもって代えることができる。

ア 国債又は地方債。この場合において、提供される担保の価値は額面金額又は登録金額による。

- イ 政府の保証のある債券又は銀行、株式会社商工組合中央金庫、農林中央金庫若しくは全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券。この場合において、提供される担保の価値は額面金額又は登録金額（発行価格が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行価格）の8割に相当する金額による。
 - ウ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関（出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和 29 年法律第 195 号）第3条に規定する金融機関（銀行を除く。）をいう。以下この項において同じ。）が振り出し、又は支払保証をした小切手。この場合において、提供される担保の価値は小切手金額による。
 - エ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関が引き受け、又は保証若しくは裏書をした手形。
この場合において、提供される担保の価値は手形金額による。
 - オ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関に対する定期預金債権。
この場合において、提供される担保の価値は当該債権の証書に記載された債権金額による。
 - カ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関の保証。この場合において、提供される担保の価値は保証書に記載された保証金額による。
- (7) (6)の規定にかかわらず、次のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部を免除する。
- ア この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約（保険金額は、契約金額の 100 分の5以上）を締結したとき。この場合においては、契約相手方は履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を大阪府に寄託しなければならない。
 - イ 大阪府財務規則（昭和 55 年大阪府規則第 48 号）第 68 条第3号に該当する場合における契約相手方からの契約保証金免除申請書の提出（国、地方公共団体、独立行政法人通則法第二条第一項に規定する独立行政法人、国立大学法人法第二条第一項に規定する国立大学法人、地方独立行政法人法第二条第一項に規定する地方独立行政法人又は沖縄振興開発金融公庫と同種類及び同規模（当該契約金額の7割以上）の契約履行実績が過去2年間で2件以上ある場合で、かつ、不履行がないと認めるとき）。
 - ウ 大阪府財務規則第 68 条第6号に該当する場合。

10 その他

応募提案にあたっては、大阪府公募型プロポーザル方式実施基準、公募型プロポーザル方式応募提案・見積心得、公募要領、仕様書等を熟読し遵守してください。

【別記】

特 記 仕 様 書

I 妨害又は不当要求に対する届出及び報告義務

- (1) 受注者は、契約の履行にあたって、大阪府公共工事等不当介入対応要領の定めるところにより、暴力団員及び暴力団密接関係者等から社会通念上不当な要求又は契約の適正な履行を妨げる行為（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、大阪府及び管轄警察署への報告を行わなければならない。
- (2) 報告は、不当介入報告書により、速やかに、大阪府及び管轄警察署の行政対象暴力対策担当者に行うものとする。ただし、急を要し、当該不当介入報告書を提出できないときは、口頭により報告することができる。この場合は、後日、不当介入報告書を各々提出するものとする。
- (3) 受注者は、下請負人等が暴力団員及び暴力団密接関係者等から不当介入を受けた場合は、速やかに報告を行うよう当該下請負人等に指導しなければならない。
- (4) 報告を怠った場合は、大阪府暴力団排除条例（平成 22 年大阪府条例第 58 号）に基づく公表又は入札参加停止を措置することがある。

II 個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

- 第1 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

（責任体制の整備）

- 第2 受注者は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

（作業責任者等の届出）

- 第3 受注者は、個人情報の取扱いに係る作業責任者を定め、書面により大阪府に報告しなければならない。
- 2 受注者は、作業責任者を変更した場合は、速やかに書面により大阪府に報告しなければならない。
- 3 作業責任者は、特記仕様書に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

（秘密の保持）

- 第4 受注者は、この契約による事務に関して知り得た情報をみだりに他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

（教育の実施）

- 第5 受注者は、個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、特記仕様書における作業従事者が遵守すべき事項その他本委託業務の適切な履行に必要な教育及び研修を、作業従事者全員に対して実施しなければならない。

(再委託)

第6 受注者は、大阪府の承諾がある場合を除き、この契約による事務の全部又は一部を第三者(受注者の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号に規定する子会社をいう。)を含む。)に委託してはならない。なお、再委託先が再々委託を行う場合以降も同様とする。

2 大阪府は、前項の承諾をするに当たっては、少なくとも、別に定める条件を付するものとする。

(派遣労働者等の利用時の措置)

第7 受注者は、本委託業務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、正社員以外の労働者に本契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

2 受注者は、大阪府に対して、正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(個人情報の適正管理)

第8 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。なお、講じるべき措置における留意すべき点は次のとおり。

- (1) 個人情報の利用者、作業場所及び保管場所の限定及びその状況の台帳等への記録
- (2) 施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退室管理の可能な保管室での個人情報の保管
- (3) 個人情報を取扱う場所の特定及び当該場所における名札(氏名、会社名、所属名、役職等を記したものの)の着用
- (4) 定められた場所からの個人情報の持ち出しの禁止
- (5) 個人情報を電子データで持ち出す場合の、電子データの暗号化処理等の保護措置
- (6) 個人情報を移送する場合の、移送時の体制の明確化
- (7) 個人情報を電子データで保管する場合の、当該データが記録された媒体及びそのバックアップの保管状況にかかる確認及び点検
- (8) 私用パソコン、私用外部記録媒体その他の私用物を持ち込んでの個人情報を扱う作業の禁止
- (9) 個人情報を利用する作業を行うパソコンへの業務に関係のないアプリケーションのインストールの禁止
- (10) その他、委託の内容に応じて、個人情報保護のための必要な措置
- (11) 上記項目の従事者への周知

(取得の制限)

第9 受注者は、この契約による事務を行うために個人情報を取得するときは、事務の目的を達成するために必要な範囲で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第10 受注者は、大阪府の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的のために利用し、又は大阪府の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(複写、複製の禁止)

第11 受注者は、大阪府の承諾がある場合を除き、この契約による事務を行うために大阪府から引き渡された個人情報記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(資料等の返還等)

第12 受注者は、この契約による事務を処理するために、大阪府から提供を受け、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した「個人情報記録された資料等」を、この契約完了後直ちに大阪府に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、大阪府が別に指示したときは当該方法によるものとする。

(廃棄)

第13 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、保有する必要がなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去しなければならない。

(調査及び報告)

第14 大阪府は、受注者が契約による事務の執行に当たり取り扱っている個人情報の管理の状況について定期的に及び必要に応じ随時に調査することができる。

2 受注者は、大阪府の求めに応じて、前項の状況について、報告をしなければならない。

(事故発生時における報告)

第15 受注者は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに大阪府に報告し、大阪府の指示に従うものとする。

(契約の解除)

第16 大阪府は、受注者が本特記事項に定める義務を果たさない場合は、この契約による業務の全部又は一部を解除することができるものとする。

(損害賠償)

第17 受注者は、本特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより大阪府が損害を被った場合には、大阪府にその損害を賠償しなければならない。

第6第2項関係 大阪府が再委託を承諾する場合に付する条件例

- | |
|--|
| <p>(1) 受注者は、業務の一部を再委託する場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にしなければならない。</p> <p>(2) (1)の場合、受注者は、再委託先に本契約に基づく一切の義務を順守させるとともに、大阪府に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。</p> <p>(3) 受注者は、再委託先に対して本委託業務の一部を委託した場合は、その履行状況を管理・監督するとともに、大阪府の求めに応じて、管理・監督の状況を報告しなければならない。</p> <p>(4) (3)の場合、受注者は、大阪府自らが再委託先に対して再委託された業務の履行状況を管理・監督することについて、再委託先にあらかじめ承諾させなければならない。</p> |
|--|

(注) 再委託先が再々委託を行う場合以降についても、同様の条件を付すること。

第8(1)関係 個人情報管理台帳(例)

項目	内容
受託業務名	
受領年月日	
大阪府庁担当部局・担当者名	
個人情報が記録されている媒体・数量	(例) 紙 ○○枚、光ディスク○○枚
主たる個人情報の種別	(例) 申請者の氏名・住所・電話番号
個人情報の保管場所	(例) ○○室内鍵つきロッカー
管理責任者名	
作業従事者名・所属部署	
作業場所	
作業場所からの持出しの有無	(「有」の場合、持出管理簿等を別途作成)
複写の有無	(「有」の場合、複写管理簿等を別途作成)
廃棄・返却年月日	
備考	

(注) 受託事務の内容により、適宜項目の追加・削除を行うこと。

Ⅲ 委託役務業務に係る出向社員等の取扱特記事項

入札等により大阪府が発注する委託役務業務を受注した者が、当該業務を履行するにあたり、他者から出向社員等を受け入れる場合の取扱いについては、以下のとおりとする。

(取扱方針)

以下の2点については、原則禁止とする。

- (1) 基幹社員(業務責任者等)への出向社員等の受け入れ
- (2) 入札公告日から契約締結日まで、又は出向受入時において入札参加停止措置中の者からの出向社員等の受け入れ

ただし、上記(2)に関して、受注者から、業務の安全かつ確実な引継ぎ、熟練労働者の確保、雇用の安定等のために最低限必要な出向社員等の受け入れについて、大阪府に事前に承認願いがあれば、承認基準の全てに該当する場合は承認する。

【承認基準】

- ① 出向社員等の受入期間は最長1年間とする。
- ② 受け入れる人員数は業務従事者全体の 50パーセント未満とする。
- ③ 労働者派遣事業法、職業安定法等の労働法規に違反していないこと。
(労働者の供給事業などの違法な行為を行っていないこと。)
- ④ 受注業者及び出向元(派遣元)企業が親会社・子会社の関係にないこと。
- ⑤ 出向元(派遣元)企業が大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則(令和2年大阪府規則第61号)第3条第1項に規定する入札参加除外者、同規則第9条第1項に規定する誓約書違反者又は同規則第3条第1項各号のいずれかに該当すると認められる者でないこと。

(用語の定義)

- (1) 「受注者」とは、競争入札等により当該業務を受注した者をいう。
- (2) 「入札参加停止措置中の者」とは、次のア又はイに該当する者をいう。
 - ア 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けている者又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当する者
 - イ 大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則(令和2年大阪府規則第61号)第3条第1項に規定する入札参加除外者、同規則第9条第1項に規定する誓約書違反者又は同規則第3条第1項各号のいずれかに該当すると認められる者
- (3) 「出向社員等」とは、出向元と出向先との間で締結された出向契約により、出向先企業の業務に従事する社員、又は派遣される社員のことをいう。

ただし、当該業務に係る入札公告日又は見積書依頼日の1年以上前かつ入札参加停止措置に該当する日以前から受注業者と出向又は派遣関係が確認できる場合はこの限りでない。
- (4) 「子会社」とは会社法(平成17年法律第86号)(以下「法」という。)第2条第3号に定めるものをいう。また、「親会社」とは法第2条第4号に定めるものをいう。